

## 1. 台湾における若年大卒労働市場の需給のミスマッチに関する考察

The Mismatch of Demand and Supply in Young Bachelor Labor Market in Taiwan.

国府 俊一郎 KOKUBU Shunichiro

### はじめに

2008年に発生した世界金融危機は台湾経済に深刻な影響を与え、多くの失業者と一時帰休者を出した。そのため、この年に大学を卒業し社会に出る若者の就職が難しくなることが予想された。そこで大卒の就職を促進すべく台湾政府が教育部（日本で言う文部科学省）に委託し、実施させた政策が「大專畢業生企業實習方案（日本語訳「大学及び専科学校卒業生企業實習計画案」）：別名22k 方案」である。

この政策は、1年半（2009年の4月1日から翌2010年の9月30日まで）の短期的政策で、教育部指導のもと、各大学を通じて行われた。対象は2007年から2009年までに大学および専科大学を卒業した若者と、それを雇用しようとする企業である。対象となる若者を雇用した企業には、政府が一人あたり「2万6190元」日本円にして約8万7000円を支給する。そのうち4190元は健康保険などの費用で、実習員の手取りは「2万2000元（22k）」とされた。教育部は対象となる大卒学生の3.7%にあたる3万5100人を適用予定として、約121億台湾ドル（約363億日本円）<sup>1)</sup>を予算として計上した。本来1年半で終了する予定であった政策であったが、引き続き高い水準であった失業率を考慮し、更に1年間の延長（第二段階）を行った。第二段階では、政府からの支給は1万台湾ドルとなり、更に実習期間後に正規従業員として雇用することを条件としていた。この方案は

自由投稿

2012年6月を持って失効し、これ以降教育部は類似の政策を行っていない。この成果として教育部は、6万4114人の大学および専科学校卒業の学生が実習を受け、6割から7割が計画終了後も正規従業員として留用されていると述べている。<sup>2)</sup>

成功裏に終わったとされるこの政策は思わぬ副作用を引き起こした。まず「大専卒業生企業実習方案」の規定する「22k」は、あくまで「実習」期間の月給であり、一般的な大卒の初任給を規定しようとする意図は無かった。教育部の意図は大学におけるインターンシップ教育を強化することにあつた。<sup>3)</sup>しかし調査によれば、約20%の企業は「政府から提供される便宜（無料労働者）を利用しない手はない」と考えてこの方案に申請を行ったとある。<sup>4)</sup>また教育部の報告によれば、現従業員を解雇した上でこの方案に適用していたことが発覚し、適用を取り消された企業もあつた。<sup>5)</sup>

またメディアやインターネットを中心に、「大専卒業生企業実習方案」は大卒初任給の引き下げ政策であるとして、政府や教育部に対して批判が相次いだ。<sup>6)</sup>22k方案が失効して2年が経過した2013年現在でも、「大卒初任給22k」は若者の低賃金問題のキーワードとして使用されている。最近ではインターネットを中心に「22k」で大卒を雇用しようとする企業をリストアップし、糾弾しようとする活動も行われている。<sup>7)</sup>

しかしながら、大卒の若者が22kの初任給を甘受しなければならなくなった根本的な要因は「22k方案」そのものではなく、「22k方案」以前に形成されていたと見るべきである。その要因の一つは大卒（特に文系）の増加であり、もう一つは経済構造の変化（製造業からサービス産業へのシフト）である。1990年代以降台湾では高学歴化が進み、2012年では約73%の20代の若者が大学および専科学校（日本で言う短大、高専）の学歴を持っている。他方で、台湾の経済は製造業からサービス業に中心を移しつつあるが、サービス業は依然として低賃金の職場で大卒の活躍できる場は広くない。

筆者はここに労働市場に供給される人材と、産業の需要する人材との間にミ

1. 台湾における若年大卒労働市場の需給のミスマッチに関する考察

スマッチが生じていると考えた。故に本論では、まず台湾経済におけるサービス業の拡大について述べ、次に若年大卒の初任給と失業率について確認する。それから大学から供給される大卒の量と質について明らかにし、最後に求人数の統計から需要されている大卒の量と質を明らかにする。これらの分析によって本論では、増加する大卒の若者が求める職と、産業の労働需要の増加が質的に合致していないことを証明する。

I サービス産業に重点を移す台湾経済と若年失業率

1 現在台湾の経済構造

2011年の経済構造について表1に示した。ホンハイやTSMCなど世界的に著名な製造業を擁するにもかかわらず、台湾のGDPにしめる製造業の割合は低下しつつある。代わりに台頭してきているのが卸売小売業やホテル飲食業、支援サービスなどの平均月給が低い産業である。これらの産業における雇用も増加し、平均月給も増加している。対して、比較的平均月給が高いのは製造業、金融保険業であるが、近年その売上や雇用者数は伸び悩んでいる。経済構造が

表1 台湾における産業別売上、雇用者数、平均月給

産業	営業事業売上総額			雇用者数			平均月給		
	売上総額 (100万NT\$)	売上げ 全体に 占める 割合	(2008年 からの 伸び率)	雇用者数 (人) (2011)	雇用者数 の全体に 占める割合 (2011)	雇用者数 増加 (2011年比)	平均月給 (2011) NT\$	全体平均と 月給との比 (2011)	平均賃金 増加 (2011年比)
製造業	13,665,905	36.6%	104.3	2,651,953	38%	114.37	43,994	95.87	114.46
建設業	2,043,072	5.5%	109.6	440,260	6%	114.17	42,728	93.11	115.97
卸売小売業	13,651,657	36.6%	109.9	1,510,447	22%	111.31	42,180	91.92	107.73
運輸倉庫業	1,042,727	2.8%	104.3	264,751	4%	100.13	50,463	109.97	108.50
ホテル飲食店業	420,217	1.1%	125.5	302,658	4%	201.89	30,156	65.72	117.40
情報通信業	905,733	2.4%	115.8	184,931	3%	122.50	67,309	146.68	113.62
支援サービス	332,702	0.9%	137.2	308,727	4%	256.51	33,736	73.52	97.49
金融保険業	2,438,245	6.5%	85.5	360,031	5%	104.74	76,932	167.65	117.09

(出所) 中華民国經濟部統計處『中華民国経済統計年報100年』2012年より筆者作成。

表2 若年労働者の学歴別失業率の推移

(単位：%)

(20-24歳)	全学歴	中卒以下	高卒	専科卒	大卒	大学院卒	(25-29歳)	全学歴	中卒以下	高卒	専科卒	大卒	大学院卒
2004年	10.44	12.13	9.84	9.36	12.67	—	2004年	5.69	7.94	5.35	4.72	6.22	—
2005年	10.33	11.47	9.68	9.2	12.36	—	2005年	5.75	6.91	5.69	4.8	6.24	—
2006年	10.1	9.61	9.51	8.95	12.07	—	2006年	5.92	7.34	5.53	5.02	6.65	—
2007年	10.56	10.71	9.62	8.43	12.96	—	2007年	5.87	6.77	5.46	4.68	6.81	—
2008年	11.89	13.36	10.04	8.82	14.89	—	2008年	6.38	7.45	6.08	5.13	7.07	—
2009年	14.67	15.47	14.02	13.14	15.62	—	2009年	8.77	11.54	8.57	7.52	8.98	—
2010年	13.51	13.72	12.74	11.37	14.68	—	2010年	8.15	8.73	8.38	6.53	8.49	—
2011年	12.71	12.46	11.22	9.42	14.63	12.49	2011年	7.11	7.21	6.79	5.46	7.79	7.56
2012年	13.17	12.19	11.63	8.55	15.31	11.45	2012年	7.08	7.23	6.28	5.53	7.7	8.48

表3 若年失業者人数の推移

(単位：人)

(20-24歳)	全学歴	中卒以下	高卒	専科卒	大卒	大学院卒	(25-29歳)	全学歴	中卒以下	高卒	専科	大卒	大学院卒
2004年	97,504	11,451	45,478	20,337	20,238	—	2004年	87,461	13,026	32,063	18,424	23,947	—
2005年	92,114	10,043	41,159	17,165	23,748	—	2005年	91,608	10,966	33,855	18,865	27,921	—
2006年	85,967	6,911	36,927	14,616	27,513	—	2006年	96,846	10,457	32,272	19,639	34,479	—
2007年	86,461	7,051	33,725	12,018	33,667	—	2007年	96,200	9,092	31,009	17,074	39,025	—
2008年	92,374	7,429	31,402	10,653	42,889	—	2008年	105,303	8,944	33,110	17,052	46,197	—
2009年	108,023	7,190	39,547	12,699	48,587	—	2009年	143,675	12,782	43,541	21,999	65,353	—
2010年	98,843	5,955	34,621	9,960	48,307	—	2010年	131,578	8,974	40,237	17,253	65,114	—
2011年	93,204	5,170	29,652	7,166	49,920	1,296	2011年	111,614	6,185	30,420	12,645	51,516	10,848
2012年	99,790	4,478	31,168	5,981	56,807	1,356	2012年	107,763	5,553	25,748	11,228	52,490	12,744

(出所) 表2、3ともに中華民国行政院主計處『人力資源調査統計』民國93年～102年より筆者作成。

変化する中で、台湾の雇用は比較的低い賃金の分野に重点を移しつつある。

## 2 台湾における大卒の失業

この経済構造の変化とともに、台湾の大卒の若者の失業率が上昇している。表2は台湾政府発表の学歴別失業率を年代ごとに並べたものである。台湾全体での失業率は近年およそ5%前後で推移しているが、20から24歳までの大卒の失業率は、この5年ほどで更に上昇し15%を超えている。25から29歳でも大卒の失業率は8%ほどであり、全体の失業率と比較して2%ほど高くなっている。

## 1. 台湾における若年大卒労働市場の需給のミスマッチに関する考察

る。

表3は若年失業者の人数の推移について上記統計より抽出し、作成したものである。21世紀に入り、専科学校<sup>10)</sup>は多くが大学に移行している。そのため専科学校卒と大卒の失業者数を加算して比較しなければならないが、2012年の20歳から29歳までの専科以上卒業の資格を持つ失業者は失業者全体の26.3%で、大学以上の学歴を持つ20代の失業者は22.7%である。

### 3 先行研究の整理

我が国における雇用のミスマッチに関する研究は多数ある。例えば佐藤 [20<sup>11)</sup>12] では、第三次産業従業者比率の上昇が雇用のミスマッチの上昇に繋がること<sup>11)</sup>が示されている。台湾での研究をみると、黄 [20<sup>12)</sup>11] では文系と理系において明らかな初任給の違いがあることが検証されている。文系学生が多くなった結果、初任給の平均が低下することが示唆される。邱 [20<sup>13)</sup>05] では、学科や学校名よりも学生の天性の資質が根本的な初任給の差異になることを検証している。大学教育の普及によって大卒の若者の資質に幅ができれば、初任給にも幅ができると考えられる。

台湾における初任給は、日本とは異なり職種や資格などの条件によって差異がある。田 [20<sup>14)</sup>08] では、大卒（卒業後1年）の賃金が近年低下していることについて研究を行っており、国立と私立では国立の大学が、専修分野では理系や技術系が経営学系よりも賃金が高くなることを統計的に実証している。さらに専門的な職種につくほうが一般的な職種につくよりも賃金が高くなる傾向にあることも示している。また、大企業と中小企業では大企業のほうが約1.8%高くなることを示している。田 [2008] では結論として、過度の高学歴化は教育資源の浪費になると指摘している。

本論文は田研究を踏まえ、最近の統計に求人数などの産業側の需要量と質も合わせ、台湾大卒の若者雇用のミスマッチについて研究する。

## II 供給面の検討

### ——供給される大卒の量と質——

#### 1 大卒の量——大卒供給数の推移——

1990年代以前、台湾には国立大学とわずかな私立大学しか存在していなかったが、2012年には148の大学がある。そのうち国立の大学が49校、私立の大学が101校である。大卒者数の推移を示すため、表4では中華民国教育部の『教育統計』を用いて、2006年から2012年までの大学生および専科学校生と大学院生数の推移を示し、加えて留年生の数も示した。

同統計によれば1980年代以降増加し続けた台湾の大学生数は2001年以降成長が鈍化した。20代の若者で大卒以上の学歴を持つ割合は2005年の59%から2012年には73%までに上昇しているが、人口が減少傾向にあるために大学生の数は2008年以来ほぼ横ばいである。国立大学の学生数は微増ながらも増加を続けているが、私立大学の学生数は近年わずかに減少している。留年生の数は2008年の金融危機以来、増加している。留年の理由について本稿では詳しく言及しないが、大学院への進学のために卒業を延期するケースが多いという<sup>15)</sup>。

#### 2 増加する文系学卒

具体的にどの程度の大卒が労働市場に供給されているのかを明らかにするために、表5を示す。留年生の増加が始まる2007年を契機に大卒の供給の増加は鈍化する。私立大学では2007年以降卒業生数はほとんど増加していないが、国

表4 大学生数（専科学校、大学院卒を含む）と留年生数の推移

	(単位：人)						
	06年7月	07年7月	08年7月	09年7月	10年7月	11年7月	12年7月
大専院総計	1,313,993	1,326,029	1,337,455	1,336,592	1,343,603	1,352,084	1,355,290
国立	400,029	412,035	422,736	430,308	436,216	436,861	437,026
私立	913,964	913,994	914,719	906,284	907,387	915,223	918,264
留年生	46,897	47,094	47,127	50,219	53,362	54,082	55,571
国立	10,777	10,645	11,472	13,309	15,572	15,180	14,482
私立	36,120	36,449	35,655	36,910	37,790	38,902	41,089

(出所) 中華民国教育部『教育統計民國95年度～102年』より筆者が抽出し加工した。<sup>16)</sup>

1. 台湾における若年大卒労働市場の需給のミスマッチに関する考察

表5 学士取得卒業生数の推移

(単位：人)

卒業年	05年7月	06年7月	07年7月	08年7月	09年7月	10年7月	11年7月	12年7月
大学(学士号取得)	210,763	219,919	228,645	230,198	227,885	227,174	228,878	232,448
増加率	—	4.3%	4.0%	0.7%	-1.0%	-0.3%	0.8%	1.6%
国立大学(大学)	54,220	56,779	58,187	60,097	59,960	60,056	62,162	63,838
増加率	—	4.7%	2.5%	3.3%	-0.2%	0.2%	3.5%	2.7%
私立大学(大学)	156,543	163,140	170,458	170,101	167,925	167,118	166,716	168,610
増加率	—	4.2%	4.5%	-0.2%	-1.3%	-0.5%	-0.2%	1.1%
人文社会系(大学)	113,268	118,801	124,687	124,858	126,408	126,728	128,658	131,336
増加率	—	4.9%	5.0%	0.1%	1.2%	0.3%	1.5%	2.1%
自然科学系(大学)	97,495	101,118	103,958	105,340	101,477	100,446	100,220	101,112
増加率	—	3.7%	2.8%	1.3%	-3.7%	-1.0%	-0.2%	0.9%
私立かつ人文社会系	84,734	88,640	94,331	93,671	94,807	95,603	96,573	98,436
増加率	—	4.6%	6.4%	-0.7%	1.2%	0.8%	1.0%	1.9%

(出所) 表4と同様、筆者が抽出し加工した。

立大学では微増を続けている。表5ではさらに人文社会系(文系の学科)と自然科学系(理系の学科)に分けて学士取得者数を計算した。理系の大卒の供給はほぼ横ばいでこの数年はわずかに減少傾向にあるが、文系の大卒は増加し続けている。私立大学でも文系であれば、ほぼ継続して増加している。表には示さなかったが、同統計によれば、文系で顕著に増加しているのは管理学院(経営学部)の大卒である。

### III 需要側の検討

#### ——需要される大卒の量と質——

#### 1 産業側の労働需要

筆者は求人量の量と質を知るため、台湾政府の提供する『事業人力雇用状況調査<sup>17)</sup>』を用いて2005年から2012年までの求人の動きを分析した。まず、工業とサービス業における求人数の推移について、表6に示した。金融危機の影響で2008年から2009年にかけて求人数は大きく減少した。ところが2010年以降景気が回復するに従い、求人数は回復し、2007年の水準を20%ほど上回っている。ここで注目すべき点は、回復にともない、サービス業求人数とその割合が

表6 工業およびサービス業における求人数の推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
工業サービス業総求人数	155,929	160,684	160,325	135,822	133,587	193,442	191,277	175,845
サービス業求人数	65,853	65,878	67,677	61,052	61,726	91,517	98,789	94,862
サービス業割合	42%	41%	42%	45%	46%	47%	52%	54%

(単位：人)

表7 職種別求人構成比：全体求人数にしめる割合

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	r *	Slope
管理職	1.6	1.2	1.4	1.6	1.6	1.1	1.1	1.3	-0.48	0.0
専門職	13.3	14.6	14.2	16.3	15.6	14.6	14.0	14.5	0.18	0.1
技術職	28.9	27.3	31.0	31.4	36.1	28.4	22.9	27.2	-0.28	-0.4
事務職	7.7	7.6	5.7	6.4	5.4	5.8	6.7	6.0	-0.56	-0.2
サービス販売職	9.7	7.8	11.6	10.5	8.3	13.9	14.9	17.0	0.81	1.1
現場労働 (設備操作など)	35.6	37.9	32.2	31.3	27.2	32.0	35.3	29.4	-0.51	-0.7
単純労働	3.1	3.7	4.0	2.6	5.7	4.2	5.1	4.7	0.61	0.3

(単位：%)

(注) 年の経過との相関関数。サービス販売職のみが、0.81であり5%の有意水準を満たしている。  
(出所) 表6、7は中華民国行政院主計處『事業人力雇用状況調査民國94年～101年』より筆者作成。

急増（2011年と2006年を比較すると47%の上昇）したことである。工業サービス業全体の求人にしめるサービス業求人の割合は2011年に52%に達し、全体の求人数が落ち込んだ2012年には54%と更に比率を上げた。

さらに職種別の求人数の全体に占める割合について表7に示した（各職種群が具体的に含む職種の例については、注に示したので参照されたい<sup>18)</sup>）。求人の職種別構成は年ごとにばらつきがあるが、サービス販売職の比率のみはほぼ継続して増加していることがわかる。大卒以上の学生が求職すると考えられる専門職の求人は全体の13%から14%で推移しており、その割合はほとんど増加していない。また職場経験の少ない大卒が入りやすい技術職では金融危機の間に構成比が一時的に増加したものの、2012年では再び2006年以前の水準（30%弱）に戻っている。

## 2 大卒を指定する指定の求人数の推移

次に特に大卒以上を指定している求人数について2008年から2012年までの推移を同統計より抽出し表8に示す。大卒を指定しているものは、20%程度であ



1. 台湾における若年大卒労働市場の需給のミスマッチに関する考察

表8 大卒以上の資格を指定する求人数の推移とその比率

(単位：人)						(単位：%)					
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
総数	24,635	30,779	40,103	36,425	38,119	総数	18.1	23.0	20.7	19.0	21.7
管理職	1,535	1,534	1,266	1,363	1,290	管理職	69.6	71.4	58.6	65.8	58.2
専門職	12,645	15,374	20,046	20,127	17,977	専門職	57.2	73.6	70.9	75.3	70.5
技術職	8,458	11,347	13,752	10,472	14,785	技術職	19.8	23.5	25.0	23.9	31.0
事務職	1,670	2,063	3,416	2,838	2,761	事務職	19.3	28.7	30.6	22.0	26.2
サービス販売職	212	378	1,389	1,167	963	サービス販売職	1.5	3.4	5.2	4.1	3.2
現場労働	115	83	234	458	322	現場労働	0.3	0.2	0.4	0.7	0.6
単純労働	0	0	0	0	21	単純労働	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

(出所) 中華民国行政院主計處「事業人力雇用状況調査」民國94年度～101年度より筆者抽出。

り、その比率は近年ほとんど増加していない。サービス販売職の求人で大卒を指定するのは2012年ではわずか3.2%である。技術職や事務職でも近年は大卒指定求人の比率が上がってきたが、それでも3割程度である。

同統計を精査すると、専門職では各種エンジニアなど理系の求人が多くを占めることがわかる。情報分野の学科であればシステムエンジニアなどの道もあるが、いわゆる管理学院（経営学部）を卒業して専門職を探すのは容易ではない。技術職では、マーケティング・販売監督の職が多数あり、文系の大卒であれば技術職に道が開けている。しかしながら、技術職求人のうち大卒を指定するものは3割以下であるため、文系の大卒が職を探すのは理系と比較して困難である。

#### IV 大卒初任給とミスマッチ

##### ——結論——

##### 1 若者の不満と22k 方案

22k 方案の施行以来、台湾のメディアでは「大卒初任給22k の時代」と報道している。筆者は台湾政府公表の『職類別薪資調査（職類賃金調査）』から台湾の大卒の初任給を抽出した。表9はその結果である。2004年から2012年までの調査（2007年分は欠落）によれば、名目の初任給は全体の初任給は極めて安定的

表9 大卒の職種別初任給の推移 (NT\$, 月給)

工業サービス業全体	2004年	2005年	2006年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	Slope	r
平均	26,443	26,066	26,700	26,563	26,175	26,455	26,577	26,722	40.3	0.420
専門職	29,952	29,469	30,045	29,960	29,430	29,752	29,792	29,902	-1.7	-0.018
技術職	26,948	26,547	27,054	26,888	26,404	26,712	26,798	26,999	1.2	0.013
サービス販売	24,307	24,250	24,664	24,273	24,010	24,480	25,245	25,154	120.1	0.662

表10 実質職種別初任給の推移 (NT\$, 月給)

実質初任給	2004年	2005年	2006年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	Slope	r
※消費者物価指数	100	102	103	108	108	109	110	112	1.7	0.960
平均	26,443	25,477	25,929	24,487	24,326	24,362	24,132	23,811	-357.2	-0.920
専門職	29,952	28,803	29,177	27,618	27,352	27,398	27,051	26,645	-446.6	-0.939
技術職	26,948	25,947	26,273	24,786	24,539	24,599	24,333	24,058	-399.6	-0.928
サービス販売	24,307	23,702	23,952	22,376	22,314	22,543	22,922	22,414	-255.2	-0.780

(出所) 中華民國 勞工委員會『職類別薪資調査』93年度~101年度より筆者抽出。

に推移しており、「22k 方案」によって賃金が低下した事実は認められない。しかしながら、労働の需給のミスマッチの結果、大卒としては低い初任給の職に甘んじざるを得なかった若者（あるいはその親）の不満が「22k 方案」批判として発現したとも考えられる。さらに表10では暦年の消費者物価指数をもとに、実質初任給の推移を計算した。消費者物価指数は平均で年率1.7ポイントずつ上昇している。これに対して名目上の初任給はほとんど変化がなかったために、実質初任給は毎年低下している。その結果、2004年から2012年までの間に実質初任給は約10%低下している。こうした物価の上昇も若者の不満を一層かき立てる原因となったと考えられる。

## 2 得られた知見

以上から得られる知見は以下の通りである。まず、大学生数も新規学卒の数も近年顕著には増加している訳ではない。2008年以降国立大学の大学生を中心に大学院への進学を視野に入れて卒業を延期する学生も増加している。若年大卒失業者の推移と比較してみる。2012年の新規学卒者数は2005年と比較して10.2%増加しただけであるのに対し、大卒資格を持つ20代の失業者の数は同期間に54.3%増加している。これは、大学を卒業しても大卒にふさわしい職を見つ

## 1. 台湾における若年大卒労働市場の需給のミスマッチに関する考察

けることのできない若者が年々増加し、それが蓄積していると解釈できる。

さらに求人分析より得られた知見をまとめると次の通りである。まずサービス業における求人が増加している。金融危機以降、その傾向が顕著になっている。次に職種についてみれば、サービス販売職で継続的に求人数が伸びている。大卒人材への需要については、全体求人21%程度が大卒以上指定の求人であり、その比率の上昇は極めて鈍い。経済の成長はサービス業に重点を移し、大学の供給もサービス業に適した文系に重点を移しつつある。しかしながら、サービス業の雇用は増加しているものの、大卒の若者が就きたいと思う職とは合致していない。

物価が継続的に上昇する中で初任給は停滞、比較的高所得を得られる専門職の求人は増加せず、増加している職は相対的に低い初任給が設定されているサービス職である。他方で、大卒で社会に出る若者が年々増加している。「22k 方案」の施行以前よりこのような産業の若年労働者への需要と、大卒の若者の求める職の間に埋めがたいギャップがあり、それが若者やその親たちの不満を増大させていた。こうした不満が「22k 方案」への批判というかたちで発現していると考えられるのである。

### ● 注

- 1) 数値は、中華民国教育部、培育優質人力就業計劃 2009年を参考。
- 2) 教育部電子報 2012年9月18日 [http://epaper.edu.tw/print.aspx?print\\_type=news&print\\_sn=5391&print\\_num=0](http://epaper.edu.tw/print.aspx?print_type=news&print_sn=5391&print_num=0)、(2013年7月12日閲覧)。
- 3) 僑光科技大学では、「慣習」により企業実習の給料を2万2000台湾ドルに定めている(2013年度)。<http://www.ocu.edu.tw/bin/home.php>、(2013年7月12日閲覧)。
- 4) 「企業実習方案」施行現況調査、1111人才派遣中心、<http://temp.1111.com.tw/News.aspx?aNo=1989> (2013年7月12日閲覧)。
- 5) 聯合報記事「22k 方案結束 留用率6成5」[http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f\\_ART\\_ID=278450](http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f_ART_ID=278450)、(2010年10月21日発表、2013年7月12日閲覧)。
- 6) 例えば台湾の最高学府である台湾大学の卒業生も22kで働かされているという事例も報告された。自由時報 <http://tw.news.yahoo.com/她-台大畢業薪22-住靠姊不外食-202807570.html> (2013年3月4日発表、2013年7月12日閲覧)。
- 7) 例えば <http://22kopen.org>、(2013年7月12日閲覧)。

自由投稿

- 8) 中華民國行政院主計處『人力資源調查統計民國93年~101年(西曆2004年から2012年)』、  
<http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=16954&ctNode=515&mp=4>(2013年7月12日閲覧)。
- 9) 全体での失業率は、2004年から2012年まで順番に、4.44, 4.13, 3.91, 3.91, 4.14, 5.85, 5.21, 4.39, 4.24%である。
- 10) 専科学校5年、2年、3年の課程があり、学生は高校卒業後に進学し、各種専門技術について専攻する。2000年代に入り多くが「科技大学」および「技術大学」と制度を変更しており、これらの卒業生も「大学卒業」に移行している。
- 11) 佐藤仁志「職業間ミスマッチの地域間格差に関する分析」『日本労働研究雑誌 No. 626』、2012年。
- 12) 黃詩媛「高等教育的擴張下影響大學畢業生起薪之因素探討」國立台北商業技術學院、2011年。
- 13) 邱效詩「人力資本增加與資質節選對台灣的大學畢業生平均起薪影響之差異」東吳大學、2005年。
- 14) 田弘華「高等教育擴張與大學畢業生薪資的影響因素」『台灣高等教育研究電子報 第24期 97年8月』、2008年。
- 15) 例えば台湾大学では2011年、約2割の学生が留年(延卒)したと報道されている。その原因については、大学院へ進学するための準備、いくつかの学部の単位を所得したために単位を4年で取得できなかった、国立大学の留年の場合学費が安い。などが挙げられている。聯合報2011年6月12日、[http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f\\_ART\\_ID=324338](http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f_ART_ID=324338) (2013年7月13日閲覧)。
- 16) 中華民國教育部『教育統計 民國95年度~102年(2004年から2013年)』、<http://www.edu.tw/pages/detail.aspx?Node=1052&Page=19984&wid=31d75a44-ffff-4c44-a075-15a9eb7aecdf&Index=1> (2013年7月13日閲覧)。
- 17) 中華民國行政院主計處『事業人力僱用狀況調查』、民國94年~101年(西曆2005年から2012年)、本統計は政府に届け出のあった求人者の統計であり、台湾のすべての求人者を示す統計ではない。
- 18) 各職種群の含む職種例
- |         |   |
|---------|---|
| 専門職     | 工業、電子系その他のエンジニア。薬剤師、看護師。システムエンジニア、マーケティング技師。その他の専門家 |
| 技術職     | 各種エンジニアの助手。不動産および金融資産運用、マーケティング、販売の監督、情報通信の助手など     |
| 事務職     | 一般事務、顧客対応   |
| サービス販売職 | レストラン、売り場のスタッフ。シェフ、美容師、警備員など                        |
| 現場労働    | 機械操作、組み立て、運転手など                                     |
- 19) レストランの店員や売り場の販売員で68%を占める。

(筆者=中華大学)